



加々見保樹議員

町ホームページの内容に疑問

一部不適切な内容であると認める

質問：町ホームページの概念は、また、内容を検証する仕組みはあるか。

町長：町外の方に富士見町を知ってもらい観光客の増加を狙う。また住民への情報提供が目的。

総務課長：内容の検証はそれぞれの所管で行っている。総務課では定期的に内容をチェックするよう管理者に呼びかけている。

質問：「富士見発ブログ新着情報」に、町のホームページに掲載するには、不適切だと思う個人のブログが載っているが。

立つ情報を自由に発信してもらったが、個人的な考え等、町のホームページには不適切な内容がある。折衝して掲載を中止してもらわなければ、と感じている。

質問：町のホームページに政治的な内容が掲載されるのは問題である。町・行政は政治、宗教に関わってはいけない。

町長：政治への自己主張、中傷誹謗もある。個人目的に使われるのはよくない。

■特定健診・保健指導指導について

質問：特定健診受診率、保健指導実施率は。

町長：特定健診は50% 保健指導は過去四年間の平均で2.7%。

質問：国の決めた基準を満たさないと、後期高齢者支援金への増額が、課せられるが見通しはどうか。

町長：保健指導が極端

に低い、健診受診率はほぼクリアしているのので課せられることはない。

質問：健康づくり推進条例で、「健診の受診」「必要な生活改善」が謳われている。守らない住民に対する考えは。

町長：条例制定時、義務とするのが議会で協議したが、「務める」という文言で決着した。

■総合計画策定に係るアンケート調査

質問：アンケートは総合計画樹立に役立つか。

町長：満足度で37%が分からないとの回答。理由は、設問の意味が分からない。不備な点がありアンケートを改善する余地があり反省している。

質問：長期の計画であるから対象年齢を下げて

もよかつたのではないかと。町長：40代以下の現役世代の意見が少ない。良いアンケート方法を再検討する。



小林市子議員

住民参加型で具体的な将来計画を策定すべき

有識者等の視点で富士見の価値を活かす

質問：2025年問題と言われる人口減少は、高齢者1人を生産年齢人口の2人で支えると予測されている。税収の落ち込みは必至で、財政規模の縮小により行政が担う

公共政策の調整と予測は厳しくなる。住民の暮らしの見直しと持続可能な地域社会に、元気なシニアを地域づくりの担い手とする人財育成等、第5次総合計画の策定へと活かす対策は。

町長：国も地方創生を

始めようとしているが、将来を予測した人口減少を心配した第5次総を作るつもりは無い。町が持っている強い部分、暮らしやすい福祉、災害に強い町等で戦略的に進める。

質問：農村で多様化した人間活動の社会・地域文化に即した農村計画は、行政の一方的な考えを打ち出すのではなく、住民の意見や要望、専門的で学術的立場からの人材を含め、町有地、民有地の問題・課題を解決する具体例を示すよう求めているか。

町長：法的に解決すべき土地は、じっくり進めて行く。忘れてはいない。土地公から買い取った町有地はメガソーラー発電事業で有効利用しており、都市計画道路の変更もある。農地の集約化を図り、大型圃場の貸借を考慮している。

質問：森林や農地の荒廃により、維持管理が

厳しい状況にある。自然や景観の保全も含め、町有地及び民有地の保全と整備計画の具体例は。また、西山一帯の民有地では国土調査も未整備であり、今後個人では手に負えない状況にある。

町長：森林組合、財産区と計画的に集積し、町有地の間伐は終了した。総務課長：提案のあった南原山地籍にある畑灌用地を雪捨て場として使えるかは、検討する。

建設課長：都市計画道路の役場通り線については、県の事業で来年度から始まるため、地元説明会を開催し、住民の意見も聞いている。

産業課長：間伐事業は未整備が3000ヘクタール、うち1000ヘクタールが終了。民有地は今後、毎年200ヘクタールを10年で実施。町有地の急傾斜地は、県と要件緩和対策で保安林としていく。